

IV 連結情報

(9) 連結剰余金計算書

(単位:円)

科 目	平成21年度	平成22年度
(資本剰余金の部)		
1. 連結資本剰余金期首残高	—	—
2. 連結資本剰余金増加高	—	—
3. 連結資本剰余金減少高	—	—
4. 連結資本剰余金期末残高	—	—
(利益剰余金の部)		
1. 剰余金期首残高	1,377,851,155	1,453,746,184
2. 利益剰余金増加高	108,910,210	△ 128,140,865
うち当期剰余金	97,991,018	—
うち再評価差額金取崩額	10,919,192	695,968
うち目的積立金取崩額	—	—
3. 利益剰余金減少高	33,015,181	—
うち支払配当金	33,015,181	—
4. 利益剰余金期末残高	1,453,746,184	1,325,605,319

IV 連結情報

(10) 連結ベースのリスク管理債権残高

(単位:千円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末	増 減
破綻先債権額	50,570	45,373	△ 28,011
延滞債権額	1,167,104	1,096,117	△ 123,672
3ヶ月以上延滞債権額	50,077	24,793	△ 79,811
貸出条件緩和債権額	434,572	183,797	△ 259,996
合 計	1,702,325	1,350,082	△ 491,489

(注)

1. 破綻先債権

元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることやその他の事由により、元本または利息の取り立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由、または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、利息の支払いを猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヶ月以上延滞債権

元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

5. これらの開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、将来発生が予想される損失の額をそのまま表わすものではありません。

IV 連結情報

(11) 連結ベースの事業別経常収益等

		(単位：千円)	
区 分	項 目	平成21年度	平成22年度
信用事業	事業収益	1,676,555	1,500,561
	経常利益	438,254	357,859
	資産の額	99,547,866	100,084,809
共済事業	事業収益	1,342,316	1,248,229
	経常利益	570,010	477,751
	資産の額	175,389	202,866
農業関連事業	事業収益	5,889,439	5,393,764
	経常利益	△ 205,727	△ 56,190
	資産の額	7,512,367	6,803,587
その他事業	事業収益	7,881,635	8,124,833
	経常利益	△ 524,979	△ 656,137
	資産の額	10,053,544	10,248,503
合計	事業収益	16,789,945	16,267,387
	経常利益	277,558	123,283
	資産の額	117,289,166	117,339,765

(注) 連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に該当するものです。

IV 連結情報

2. 連結自己資本の充実の状況

◆ 連結自己資本比率の状況

平成22年度末(平成22年3月末)における連結自己資本比率は、13.17%となりました。連結自己資本は、組合員の普通出資によっております。当連結グループでは、適正なプロセスにより自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めております。

(1) 自己資本の構成に関する事項

		(単位：百万円)	
項 目		平成21年度	平成22年度
基本的項目	出資金	4,481	4,413
	利益剰余金	1,453	1,325
	処分未済持分	△ 97	△ 79
	その他有価証券の評価差損	-	-
	連結小法人等の少数株主持分	5	6
	基本的項目計 ①	5,843	5,666
補完的項目	土地の再評価差額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,005	1,005
	一般貸倒引当金	136	132
	補完的項目計 ②	1,141	1,137
	自己資本総額 (③=①+②)	6,985	6,803
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	43,981	43,943
	オフ・バランス取引等項目	306	246
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	7,720	7,463
	リスク・アセット計 ④	52,008	51,653
	基本的項目比率 (③÷④×100)	11.23%	10.96%
	自己資本比率 (③÷④×100)	13.43%	13.17%

(注)

- 平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。
- 当JAは、信用リスク・アセット等の算出にあたっては、標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

IV 連結情報

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,821	-	-	2,817	-	-
我が国の地方公共団体向け	8,419	-	-	8,005	-	-
地方公営企業等金融機構及び我が国の政府関係機関向け	2,196	-	-	2,196	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	61,248	13,615	544	61,595	13,684	547
法人等向け	2,131	2,098	83	1,923	1,903	76
中小企業等向け及び個人向け	5,505	3,611	144	5,167	3,378	135
抵当権付住宅ローン	4,887	1,696	67	5,119	1,777	71
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	577	464	18	496	434	17
信用保証協会等保証付	7,760	755	30	6,881	670	27
共済約款貸付	175	-	-	202	-	-
出資等	5,508	5,508	220	5,509	5,509	220
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産証券化	-	-	-	-	-	-
上記以外	17,041	16,234	649	17,420	16,335	653
合計	117,268	43,981	1,759	117,330	43,690	1,748

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
- 「三月以上延滞」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び証券会社向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーです。
- 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

② オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及び基礎的手法の額

(単位：百万円)

平成21年度		平成22年度	
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$
7720	308	7,463	299

(注) オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額) $\times 15\%$ $\div 8\%$

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

(単位：百万円)

平成21年度		平成22年度	
リスク・アセット(分母)合計 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$	リスク・アセット(分母)合計 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$
52,008	2,080	51,653	2,066

IV 連結情報

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続きの概要

当連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続き等は定めていません、JAの信用リスク管理の方針及び手続き等の具体的内容は、単体の開示内容（P. 69）をご参照ください。

② 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。

また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付け等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付けのみ使用し、非依頼格付けは使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ（S&P）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関エクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	
法人向けエクスポージャー（短期）	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	

IV 連結情報

③ 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別） 及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

		平成21年度			平成22年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
地域別	国内	117,268	33,036	9,933	577	117,330	32,287	9,327	496
	国外	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別残高計		117,268	33,036	9,933	577	117,330	32,287	9,327	496
業種別	農業	721	687	-	-	505	473	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	1	1	-	-	1	1	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	61,248	1,707	5,915	-	61,595	1,707	4,313	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	1,619	1,448	-	28	1,574	1,489	-	-
	日本国政府・地方公共団体	10,774	6,756	4,017	-	11,231	6,217	5,014	-
	その他	1,888	1,720	-	-	1,970	1,866	-	-
	個人	22,945	20,717	-	548	22,566	20,521	-	496
	その他	18,072	-	-	1	17,888	13	-	-
業種別残高計		117,268	33,036	9,933	577	117,330	32,287	9,327	496
残存期間別	1年以下	55,118	1,121	1,602	/	52,404	989	1,216	/
	1年超3年以下	4,327	1,906	2,420	/	4,887	1,673	2,708	/
	3年超5年以下	4,077	1,671	2,405	/	2,953	1,551	1,401	/
	5年超7年以下	2,981	2,082	899	/	2,237	1,837	399	/
	7年超10年以下	4,919	3,521	1,398	/	4,829	3,530	1,298	/
	10年超	22,880	21,673	1,206	/	23,843	21,540	2,302	/
	期限の定めのないもの	22,966	1,062	-	/	26,177	1,167	-	/
残存期間別残高計		117,268	33,036	9,933	/	117,330	32,287	9,327	/

（注）

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他デリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間・融資枠の範囲内で、利用者の請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約における融資可能残額のことです。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。なお、前年度は「三月以上延滞エクスポージャー」に外部格付・カントリーリスク・スコアによってリスク・ウェイトが150%となったエクスポージャーを含めています。
4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

IV 連結情報

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区分	平成21年度					平成22年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	134	136	—	134	136	136	132	—	136	132
個別貸倒引当金	415	449	15	400	449	449	409	11	438	409

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区分	平成21年度						平成22年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	貸出金 償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国内	415	449	15	400	449	—	449	409	11	438	409	—
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人	農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	17	11	—	17	11	—	11	—	—	11	—
上記以外	29	39	—	29	39	—	39	94	—	39	94	
個人	369	399	15	354	399	15	399	315	11	388	315	
業種別計	415	449	15	400	449	15	449	409	11	438	409	11

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：百万円)

信用リスク削減効果勘案後残高	平成21年度		平成22年度	
	リスク・ウェイト0%	リスク・ウェイト10%	リスク・ウェイト0%	リスク・ウェイト10%
リスク・ウェイト0%	11,367	7,555	12,090	6,702
リスク・ウェイト10%	59,549	4,850	59,895	5,081
リスク・ウェイト20%	178	4,890	152	4,581
リスク・ウェイト35%	25,268	244	25,157	224
リスク・ウェイト50%	—	—	—	—
リスク・ウェイト75%	—	—	—	—
リスク・ウェイト100%	—	—	—	—
リスク・ウェイト150%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
自己資本控除額	—	—	—	—
合計	113,904	113,886	113,904	113,886

IV 連結情報

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

連結自己資本比率の算出にあたって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。

信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続きは、JAのリスク管理の方針及び手続きに準じて行っています。

JAのリスク管理の方針及び手続き等の具体的内容は、単体の開示内容（P. 69）をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成21年度		平成22年度	
	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証
地方公営企業等金融機関及び我が国の政府関係機関向け	—	2,196	—	2,196
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び証券会社向け	—	—	—	—
法人等向け	12	—	10	—
中小企業等向け及び個人向け	127	36	141	29
接当権付住宅ローン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	97	0	74	0

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び証券会社向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・右記以外（固定資産等）が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続きに準じたリスク管理を行っています。

JAのリスク管理の方針及び手続き等の具体的内容は、単体の開示内容（P. 14）を参照ください。

IV 連結情報

(8) 出資等エクスポージャーに関する事項

① 出資等エクスポージャーに関する リスク管理の方針及び手続きの概要

連結グループにかかる出資等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続きに準じたリスク管理を行っています。

JAのリスク管理の方針及び手続き等の具体的内容は、単体の開示内容（P. 71）を参照ください。

② 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成21年度		平成22年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	5,508	5,508	5,509	5,509
合計	5,508	5,508	5,509	5,509

③ 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
上場	—	—	—	—	—	—
非上場	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない 評価損益の額（その他有価証券の評価損益等）

(単位：百万円)

	平成21年度		平成22年度	
	評価益	評価損	評価益	評価損
上場	—	—	—	—
非上場	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額 （子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位：百万円)

	平成21年度		平成22年度	
	評価益	評価損	評価益	評価損
上場	—	—	—	—
非上場	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(9) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、JAの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。

JAの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容（P. 72）をご参照ください。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△ 1,326	△ 1,178